



## 令和4年労働組合基礎調査結果

県では、厚生労働省の委託を受けて県内の労働組合を対象とした労働組合基礎調査を毎年実施しています。このたび、令和4年調査結果の概要をとりまとめましたので、お知らせします。

### 【結果概要】

労働組合数：590組合（前年比：6組合増加）

労働組合員数：123,673人（前年比：3,494人減少）

#### ○労働組合数、組合員数、推定組織率の状況（表1）

労働組合数は8年ぶりの増加となり、労働組合員数は2年連続の減少となった。

#### ○産業別の状況（表2）

労働組合員数を産業別にみると、「製造業」が38,062人（構成比30.8%）と最も多く、次いで「卸売業・小売業」で21,901人（構成比17.7%）、「運輸業・郵便業」14,542人（構成比11.8%）となっている。

#### ○企業規模別の状況（表3）

民営企業の労働組合を企業規模別にみると、「1,000人以上」が155組合（構成比31.6%）、65,558人（構成比61.8%）と最も多く、次いで「100～299人」の117組合（構成比23.9%）、11,102人（構成比10.5%）となっている。

#### ○適用法規別の状況（表4）

適用法規別にみると、「労働組合法」が488組合（構成比82.7%）、105,909人（構成比85.6%）と最も多く、次いで「地方公務員法」が65組合（構成比11.0%）、15,862人（構成比12.8%）となっている。

#### ○全国主要団体への加盟状況（表5）

全国主要団体への加盟状況をみると、連合（日本労働組合総連合会）加盟が350組合87,925人、全労連（全国労働組合総連合）加盟が64組合4,292人、全労協（全国労働組合連絡協議会）加盟が1組合11人、その他（無加盟等）が175組合31,445人となっている。

### 【調査の概要】

1. 調査目的：この調査は、労働組合及び労働組合員の産業、企業規模、加盟上部組合別の分布等、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的にすべての労働組合を対象として、昭和22年以降毎年実施している一般統計である。
2. 調査時点：令和4年6月30日現在
3. 調査方法：労働組合に調査票を配布し、回収した。
4. 調査機関：厚生労働省政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室
5. 注意事項：①構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したため、合計が100にならない場合がある。  
②表中の△印は減少を示す。

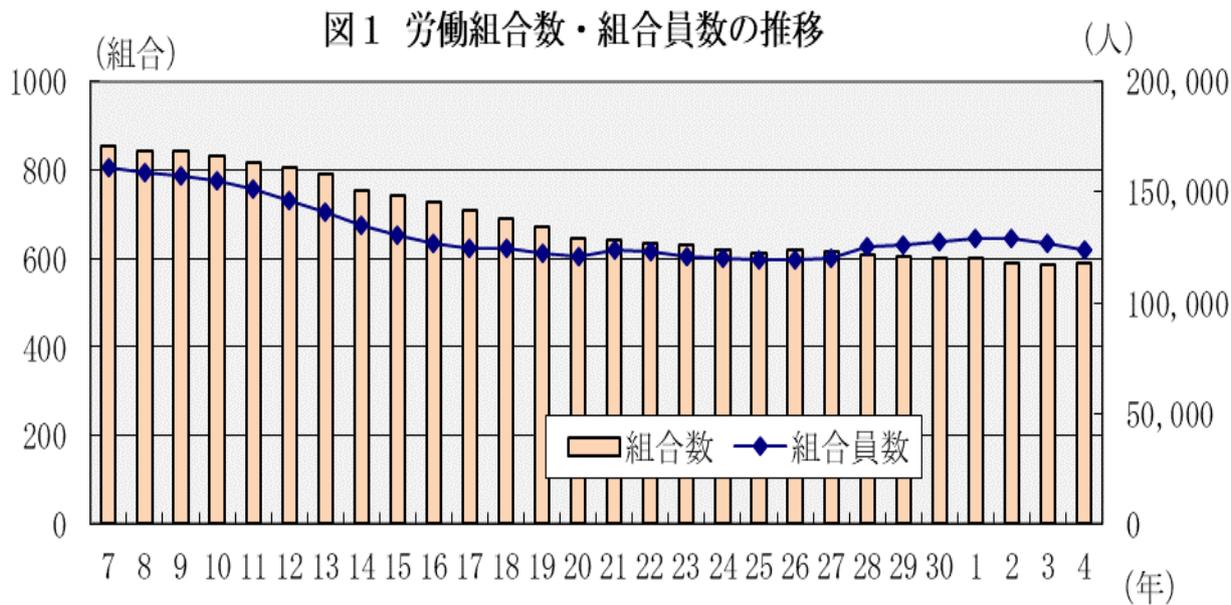
○労働組合数、組合員数、推定組織率の状況（表1）

年次	組合数		組合員数				参考	
	組合数	対前年増加率	組合員数①			対前年増加率	※推定組織率①/②	
			うちパートタイム労働者	パートタイム労働者が総数に占める割合	推定雇用者数②			
	組合	%	人	人	%	%	人	
平成30年	602	△ 0.2	127,244	17,846	14.0	0.8	15.2	838,446
令和元年	599	△ 0.5	128,752	17,950	13.9	1.2	15.3	841,272
令和2年	589	△ 1.7	128,941	17,283	13.4	0.1	15.3	840,780
令和3年	584	△ 0.8	127,167	17,630	13.9	△ 1.4	15.4	826,934
令和4年	590	1.0	123,673	17,047	13.8	△ 2.7	14.7	841,338

※岐阜県の推定組織率の算出方法

- ・岐阜県の推定組織率＝岐阜県の労働組合員数／岐阜県の推定雇用者数
- ・岐阜県の推定雇用者数は、推定組織率の算出のため「経済センサスー活動調査」により推計。
- ・X年の岐阜県推定雇用者数＝令和3年経済センサスー活動調査の岐阜県雇用者数×X年6月の岐阜県常用雇用者数（毎月勤労統計調査）／令和3年6月の岐阜県常用雇用者数（毎月勤労統計調査）

注）令和3年次調査までは、平成26年経済センサスー基礎調査と平成26年6月の岐阜県常用雇用者数（毎月勤労統計調査）を利用している。



○産業別の状況（表2）

項目 産業別	令和4年					令和3年					増減		
	組合数		組合員数			組合数		組合員数			組合数	組合員数	
	構成比		構成比	うち パート		構成比		構成比	うち パート	人		人	うち パート
計	組合	%	人	%	人	組合	%	人	%	人	組合	人	人
	590	100.0	123,673	100.0	17,047	584	100.0	127,167	100.0	17,630	6	△ 3,494	△ 583
農業, 林業	5	0.8	88	0.1	0	5	0.9	91	0.1	6	0	△ 3	△ 6
鉱業, 採石業, 砂利 採取業	8	1.4	928	0.8	9	8	1.4	930	0.7	9	0	△ 2	0
建設業	36	6.1	8,463	6.8	1	29	5.0	8,526	6.7	2	7	△ 63	△ 1
製造業	185	31.4	38,062	30.8	645	183	31.3	39,005	30.7	778	2	△ 943	△ 133
電気・ガス・熱供給・ 水道業	11	1.9	1,899	1.5	5	11	1.9	1,943	1.5	4	0	△ 44	1
情報通信業	11	1.9	828	0.7	124	11	1.9	833	0.7	146	0	△ 5	△ 22
運輸業, 郵便業	70	11.9	14,542	11.8	324	70	12.0	14,861	11.7	347	0	△ 319	△ 23
卸売業, 小 売業	50	8.5	21,901	17.7	13,589	53	9.1	22,917	18.0	13,894	△ 3	△ 1,016	△ 305
金融業, 保 険業	22	3.7	7,711	6.2	178	22	3.8	8,105	6.4	199	0	△ 394	△ 21
不動産業, 物 品賃貸業	3	0.5	66	0.1	0	3	0.5	67	0.1	0	0	△ 1	0
学術研究, 専門・技 術サービス業	10	1.7	1,391	1.1	5	9	1.5	1,423	1.1	7	1	△ 32	△ 2
宿泊業, 飲食サー ビス業	4	0.7	310	0.3	162	4	0.7	346	0.3	164	0	△ 36	△ 2
生活関連サービ ス業, 娯楽業	8	1.4	909	0.7	467	10	1.7	1,037	0.8	529	△ 2	△ 128	△ 62
教育, 学習 支援業	49	8.3	2,842	2.3	115	49	8.4	3,124	2.5	89	0	△ 282	26
医療, 福祉	33	5.6	5,708	4.6	296	32	5.5	5,717	4.5	298	1	△ 9	△ 2
複合サービ ス事業	9	1.5	3,226	2.6	543	9	1.5	3,283	2.6	541	0	△ 57	2
サービス業	13	2.2	389	0.3	133	13	2.2	422	0.3	154	0	△ 33	△ 21
公務	54	9.2	14,028	11.3	399	54	9.2	14,164	11.1	408	0	△ 136	△ 9
分類不能の 産業	9	1.5	382	0.3	52	9	1.5	373	0.3	55	0	9	△ 3

※「パート」とは、短時間勤務の正規労働者以外で、その事業所の一般労働者より1日の所定労働時間が短い者、1日の所定労働者が同じであっても1週の所定労働日数が少ない者及び事業所においてパートタイマー等と呼ばれている者をいう。

○企業規模別の状況（表3）

項目 規模別	令和4年				令和3年				増減		
	組合数		組合員数		組合数		組合員数		組合数	組合員数	
計	組合		人		組合		人		6	△ 3,494	
	590		123,673		584		127,167				
民営企業計		構成比		構成比		構成比		構成比			
		%		%		%		%			
	490	100.0	106,084	100.0	484	100.0	109,145	100.0	6	△ 3,061	
29人以下	43	8.8	413	0.4	39	8.1	345	0.3	4	68	
	30～99人	69	14.1	2,373	2.2	72	14.9	2,587	2.4	△ 3	△ 214
	100～299人	117	23.9	11,102	10.5	116	24.0	10,951	10.0	1	151
	300～499人	33	6.7	7,155	6.7	32	6.6	6,556	6.0	1	599
	500～999人	33	6.7	8,189	7.7	33	6.8	8,734	8.0	0	△ 545
	1,000人以上	155	31.6	65,558	61.8	152	31.4	68,707	63.0	3	△ 3,149
	その他	40	8.2	11,294	10.6	40	8.3	11,265	10.3	0	29
国営	100		17,589		100		18,022		0	△ 433	

※「その他」には、複数企業の労働者で組織されている労働組合及び企業規模不明の労働組合の労働組合員数が含まれる。

○適用法規別の状況（表4）

項目 法規別	令和4年				令和3年				増減	
	組合数		組合員数		組合数		組合員数		組合数	組合員数
計	組合	構成比	人	構成比	組合	構成比	人	構成比	組合	人
	590	100.0	123,673	100.0	584	100.0	127,167	100.0	6	△ 3,494
労働組合法	488	82.7	105,909	85.6	486	83.2	109,347	86.0	2	△ 3,438
行政執行法人の 労働関係に関する法律	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
地方公営企業等の 労働関係に関する法律	13	2.2	1,110	0.9	11	1.9	941	0.7	2	169
国家公務員法	24	4.1	792	0.6	24	4.1	847	0.7	0	△ 55
地方公務員法	65	11.0	15,862	12.8	63	10.8	16,032	12.6	2	△ 170

○全国主要団体への加盟状況（表5）

項目 産業別	令和4年				令和3年				増減	
	組合数		組合員数		組合数		組合員数		組合数	組合員数
計	組合	構成比	人	構成比	組合	構成比	人	構成比	組合	人
	590	100.0	123,673	100.0	584	100.0	127,167	100.0	6	△ 3,494
連合	350	59.3	87,925	71.1	353	60.4	94,216	74.1	△ 3	△ 6,291
全労連	64	10.8	4,292	3.5	65	11.1	4,594	3.6	△ 1	△ 302
全労協	1	0.2	11	0.0	1	0.2	12	0.0	0	△ 1
その他	175	29.7	31,445	25.4	165	28.3	28,345	22.3	10	3,100

※「その他」には、上記3団体以外の全国主要団体に加盟している組合と無加盟の組合が含まれる。